

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 ハイブリッド・サービス株式会社

コード番号 2743 URL <http://www.hbd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鳴海 輝正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 池上 純哉

TEL 03-6731-3410

定時株主総会開催予定日 平成22年3月30日

配当支払開始予定日

平成22年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	21,903	0.4	211	190.0	176	460.8	68	—
20年12月期	21,808	△9.0	73	△33.7	31	△35.3	△98	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	1,249.09	—	4.0	2.1	1.0
20年12月期	△1,811.63	—	△5.5	0.4	0.3

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 △0百万円 20年12月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	8,671	1,724	19.9	31,654.49
20年12月期	8,326	1,643	19.7	30,166.58

(参考) 自己資本 21年12月期 1,724百万円 20年12月期 1,643百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	△804	△146	80	1,284
20年12月期	178	△24	△390	2,150

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	500.00	—	500.00	1,000.00	54	—	3.0
21年12月期	—	500.00	—	500.00	1,000.00	54	80.1	3.2
22年12月期 (予想)	—	500.00	—	500.00	1,000.00		53.9	

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,695	8.6	97	85.3	62	67.6	25	—	458.99
通期	22,394	2.2	261	23.2	192	9.1	101	48.5	1,854.30

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、17ページ「4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法」、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び37ページ「(セグメント情報) a. 事業の種類別セグメント情報」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 57,319株 20年12月期 57,319株
- ② 期末自己株式数 21年12月期 2,851株 20年12月期 2,851株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	20,755	0.4	166	235.1	127	747.6	10	—
20年12月期	20,673	△10.5	49	△61.8	15	△88.0	△128	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	197.41	—
20年12月期	△2,350.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年12月期	8,431	1,670	1,670	1,650	19.8	30,669.76	30,298.11	
20年12月期	8,163	1,650	1,650	1,650	20.2	30,298.11	30,298.11	

(参考) 自己資本 21年12月期 1,670百万円 20年12月期 1,650百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「次期の見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、春以降、金融市場の安定化、過去最大規模の景気対策、大幅な在庫調整の一巡、中国などアジア向け輸出の回復などに支えられ景気後退に歯止めが掛かり、持ち直しの兆しがみられました。ただし、経済活動や企業収益の水準はなお金融危機以前の水準を大きく下回っているため、企業の設備投資計画が慎重であるほか、雇用情勢は依然として厳しく、国内需要の低迷やデフレが引き続き懸念される状況となっております。

当社グループの主力事業が属するオフィス用品業界のマーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）市場におきましては、レーザープリンタ本体の販売が減少しているなか、企業業績の悪化による企業の経費削減の動きは消耗品であるトナーカートリッジへも波及し、オフィス用途での消費が抑制されたことにより、マーケティングサプライ品の状況は低調に推移しました。

こうした市場環境のもと、当社グループは、主力商品であるマーケティングサプライ品の販売による安定した収益の確保に努めるとともに、新タイプのLED照明、新衛生除菌水及びその専用噴霧器等の環境関連の新商材の販売を開始し、環境事業への展開を進め、また、平成21年5月、親会社である株式会社エフティコミュニケーションズよりファシリティ関連事業（オフィスのファシリティマネジメントサービス及び情報通信機器販売等）を譲受けるなど、事業ドメインの拡大に努めてまいりました。

併せて、本社及び営業所の移転等さらなる業務効率化やコスト削減に積極的に取り組み、親会社との連携を一層推進するとともに企業体質の強化を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高21,903百万円（前連結会計年度比0.4%増）となりました。

利益面では、売上総利益率が0.3ポイント向上したことに加え、販売費及び一般管理費において貸倒引当金繰入額の減少のほか、徹底した経費削減に努めたこと等により、営業利益は211百万円（同190.0%増）、経常利益は176百万円（同460.8%増）と大きく改善いたしました。なお、特別損失として、投資有価証券評価損49百万円を計上したこと等により、当期純利益は68百万円（前連結会計年度は当期純損失98百万円）となりました。

事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

なお、従来、マーケティングサプライ事業に配賦していた提出会社の管理部門等に係る費用を、当連結会計年度から配賦不能営業費用としているため、マーケティングサプライ事業の営業利益についての前年同期比は算出しておりません。

(マーケティングサプライ事業)

マーケティングサプライ事業では、年後半より回復基調となり、インクジェットカートリッジの売上は、前年同期を上回ったものの、トナーカートリッジの売上は、企業の経費削減の影響を大きく受けたこと等により前年同期を下回りました。商品区分別の売上高では、トナーカートリッジ12,015百万円、インクジェットカートリッジ5,478百万円、MRO 741百万円、その他売上1,474百万円となりました。

以上の結果、当事業における売上高は19,711百万円（前連結会計年度比4.7%減）、営業利益は612百万円となりました。

(その他の事業)

その他の事業では、国内においては、従来のラベリング用品の売上に加え、環境事業として新商材のLED照明や事業譲受によるファシリティ関連の売上が新たに寄与したことにより、売上高は2,027百万円と急伸びいたしました。一方、海外においては、利益確保を最優先としたリストラクチャリングに組み込み、不採算事業の売上が減少したこと等により、売上高は291百万円となりました。

以上の結果、当事業における売上高は2,318百万円（前連結会計年度比93.4%増）、営業損失は28百万円（前連結会計年度は営業損失4百万円）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しとして、わが国経済は、在庫調整の一巡による生産の押し上げ効果が弱まりつつあることや、景気対策の下支え効果も公共投資を中心に薄れつつあることなどから、年央にかけて回復ペースが鈍化することが予想されます。もっとも、年後半にかけては、好調なアジアに加えて米国経済の復調が本格化してくると見込まれ、輸出の下支えが期待されることなどから、わが国経済は再び回復に転じてくると予想されます。

当社グループの主力事業が属するマーケティングサプライ品市場におきましては、引き続き企業の経費削減の動きは継続し、オフィス用途でのトナーカートリッジの消費増は見込めないものの、モノクロを中心に業務用途での需要は底堅く推移し、全体としては、大幅な減少を見せた当期に比べ減少幅は縮小するものと思われま。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き主力商品であるマーケティングサプライ品の販売による安定した収益の確保に努めるとともに、環境関連商材（LED照明、新衛生成菌水及びその専用噴霧器など）の販売をより一層強化することにより、マーケティングサプライ品に次ぐ第二の柱として環境関連商材の基盤を確立してまいります。

また、中国子会社を含めたグループ各社との連携をさらに強化し、新商材の発掘・開発に積極的に取り組み、顧客のニーズに合致した商品をいち早く市場に投入することにより、収益力の向上を図ります。

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高22,394百万円、営業利益261百万円、経常利益192百万円、当期純利益101百万円を見込んでおります。なお、個別業績予想数値につきましては、個別情報の重要性を踏まえ、投資情報としての重要性が大きいと判断されるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する分析**(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)**

当連結会計年度末の資産につきましては、現金及び預金の減少があった一方で、売掛金や商品の増加及び投資有価証券の増加があったこと等により、前連結会計年度末に比べ344百万円増加し、8,671百万円となりました。

当連結会計年度末の負債につきましては、1年内返済予定長期借入金の減少があった一方で、短期借入金や長期借入金の増加及び買掛金の増加があったこと等により、前連結会計年度末に比べ263百万円増加し、6,947百万円となりました。また、純資産につきましては、当期純利益の計上、繰延ヘッジ損益の減少等により、前連結会計年度末に比べ81百万円増加し、1,724百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動や投資活動において資金を使用したことにより前連結会計年度末に比べ865百万円減少し、当連結会計年度末は、1,284百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は804百万円（前年同期は178百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益124百万円及び仕入債務の増加167百万円があった一方で、売上債権の増加994百万円、たな卸資産の増加254百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は146百万円（前年同期比505.0%増）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入167百万円、有形固定資産の売却による収入51百万円があった一方で、定期預金の預入による支出245百万円、投資有価証券の取得による支出150百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は80百万円（前年同期は390百万円の使用）となりました。これは、短期借入金の純増額900百万円及び長期借入れによる収入600百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出1,364百万円及び配当金の支払額55百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率 (%)	22.4	19.7	19.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.7	7.8	10.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	44.7	18.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.5	3.0	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成21年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主重視の基本政策に基づき、「株主利益の増進」を経営の主要課題として認識し、業績に応じて積極的に利益配分を行うことを基本方針としております。

平成21年12月期の期末配当金におきましては、当期の業績等を勘案して1株当たり500円とさせていただきたいと存じます。これにより、年間配当金は中間配当金(1株当たり500円)と併せまして1株当たり1,000円となります。また、次期の配当におきましては、現時点では、中間配当500円、期末配当500円で、1株当たり年間配当金1,000円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、以下のリスク項目は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅したものではありません。また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 所有投資有価証券の変動リスク

当社グループは、金融機関や取引先等の有価証券を保有しており、株式市況の動向等によりましては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループは当連結会計年度において、その他有価証券に区分される保有有価証券のうち、時価等が著しく下落しその回復又は回収可能性が認められないものについて、49百万円の減損処理を行っております。

② 為替変動リスク

当社グループは、USドルをはじめとする外貨建ての取引を行っており、為替相場の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。これらのリスクを軽減するために、クーポン・スワップ取引等のデリバティブ取引を利用しておりますが、急激な為替変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、海外の連結子会社の財務諸表を円換算しており、為替相場が変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 金利変動リスク

当社グループの金融機関からの借入には変動金利によるものが含まれており、これに係る支払利息は金利変動により影響を受けます。当社グループは、このリスクを軽減するために、変動金利の借入金の一部について金利スワップ取引を利用しヘッジしておりますが、金利変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ デリバティブ取引のリスク

当社グループは、為替及び金利変動をヘッジするためにクーポン・スワップ取引、金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行っております。これらのデリバティブ取引は、為替及び金利の変動によるリスクを軽減する一方、為替及び金利が逆方向へ変動することから生じたかもしれない利益を逸失している可能性があります。

また、当社グループは、デリバティブ取引にかかる会計処理についてヘッジ会計を適用しておりますが、著しい為替変動等によりヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合、デリバティブ取引の評価損益が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 中国事業について

当社グループは、連結子会社である海伯力国際貿易（上海）有限公司及び海伯力（香港）有限公司ならびに持分法適用関連会社である海伯力物流（上海）有限公司が、中国において事業を展開しております。しかしながら、必ずしも計画が順調に進行しない事態が想定されます。中国における市場の急激な変化等により計画通りの事業展開が果たせない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 商品在庫のリスク

当社グループは、一部の商品について需要予測に基づき在庫を保有しておりますが、市場の変化、顧客事情等により予測した需要が実現しない場合には過剰在庫となり、評価損及び廃棄損が発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 特定商品への依存に関するリスク

当社グループはこれまでオフィス用品のうちトナーカートリッジをはじめとしたプリンタ用消耗品の販売に専門特化し業績を拡大してまいりました。その結果、プリンタ用消耗品に大半を依存した売上構成となっております。よって、プリンタ製品のトレンドやユーザーニーズの対応を誤った場合等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、特定商品への依存度の高い事業構造からの脱却を図るため、新商品の取扱いの拡充に努めておりますが、この新商品がユーザーニーズに適合しない等の理由により需要予測を見誤った場合等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 主要な販売先への依存に関するリスク

当社グループは売上高の約40%を上位10社に依存しております。これら依存度の高い取引先とは現在良好な関係を維持しておりますが、何らかの事情によりこれら販売先との取引が大きく変動した場合などには当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 販売先の信用リスク

当社グループは、営業取引を行うことにより、取引先の信用悪化や経営破綻等により損失が発生する信用リスクを負っております。そのリスクを最小限に食い止めるため、与信管理・債権管理を徹底して行っております。

⑩ 価格競争

当社グループは、競合各社と厳しい競争に直面しております。このような状況のなか、価格競争の激化により収益性が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 情報管理に関するリスク

当社グループは、取引先情報や個人情報等の多岐にわたる機密情報を有しております。当社グループでは、これらの情報の取扱いについて、情報管理体制を整備し、社内規定に基づくルールを徹底するとともに、従業員に対する情報管理教育や情報セキュリティの強化等、対策を推進しております。しかしながら、不測の事態により情報の漏洩が起きた場合、信用力は低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 内部統制について

当社グループは、企業価値の増大には内部統制が有効に機能することが不可欠であると認識し、業務の適正性を確保し、財務報告の信頼を高め、健全な倫理観に基づく法令遵守を徹底することを目的に、内部統制システム構築の基本方針を定め、内部管理体制の充実に努めております。しかしながら、内部統制が十分に機能していないと評価されるような事態が発生した場合には、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度への対応等での支障が生じる可能性や当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 税効果について

当社グループは、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して将来の課税所得に関する予測や仮定に基づき繰延税金資産を計上しております。実際の課税所得は予測や仮定と異なる可能性があり、繰延税金資産の一部または全部の回収ができないと判断した場合には繰延税金資産は減額され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（ハイブリッド・サービス株式会社）及び連結子会社4社、持分法適用関連会社1社により構成され、プリンタ用消耗品であるトナーカートリッジ、インクジェットカートリッジの販売を主たる事業としております。

特定メーカーの枠に縛られない独立系販社という機能を活かし、大手国内商社、メーカー系販売会社及び貿易会社からの大量仕入ルートを確認し、メーカーブランド品や汎用品に関らず、市場ニーズに応える品揃えを可能にし、マーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）のワンストップ・ベンダーとして、全国の有力な卸・小売業者、カタログ/インターネット通販企業向けなどに販売しております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

マーケティングサプライ事業

当社は、マーケティングサプライ品を中心としたOAサプライ品販売を行っております。

連結子会社の株式会社コスモは、当社国内グループの物流センターとして商品の管理ならびに入出荷作業を請け負っております。

その他の事業

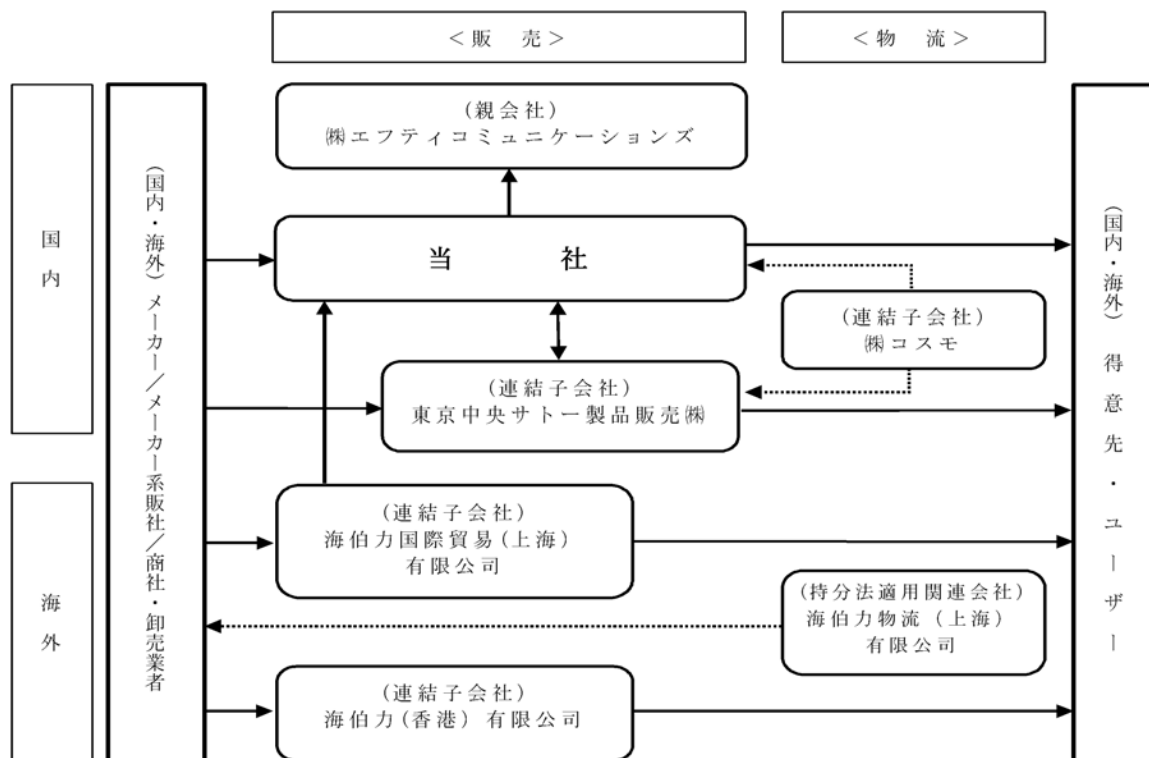
当社は、LED照明の販売やファシリティ関連事業等を営んでおります。

連結子会社の東京中央サトー製品販売株式会社は、製品管理用のラベリング用品の販売を行っております。

中国において、連結子会社の海伯力国際貿易（上海）有限公司は、工業用消耗部品やSP（セールスプロモーション）商品の販売を行っており、海伯力（香港）有限公司は、ファニチャー販売等を行っております。また、持分法適用関連会社の海伯力物流（上海）有限公司は、小物商品向け・小口配送に特化した物流事業を営んでおります。

当社グループについての事業系統図は次のとおりであります。

(注) → 商品の流れ
▶ サービスの提供



関係会社の状況

(親会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
株式会社エフティコミュニケーションズ	東京都中央区	1,158百万円	情報通信機器・ソフトウェアの販売、携帯ショップ運営、I S P・A S Pサービス提供	(被所有) 51.0	業務提携等 役員の兼任 3名

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
海伯力国際貿易(上海)有限公司 (注)	中国 上海市	US\$1百万	販促用商品販売	100.0	中国における当社グループの販売を統括している。 当社商品の仕入先。 役員の兼任 2名 資金援助あり。
東京中央サトー製品販売株式会社	東京都千代田区	10百万円	ラベリング用品販売	100.0	当社商品の販売先。 役員の兼任 3名
株式会社コスモ	埼玉県八潮市	3百万円	倉庫業	100.0	当社商品の倉庫業務を請け負う。 役員の兼任 1名 資金援助あり。
海伯力(香港)有限公司	中国 香港	HK\$10千	ファニチャー販売	100.0	中国ビジネス推進のための戦略子会社。 資金援助あり。

(注) 特定子会社に該当しております。

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
海伯力物流(上海)有限公司	中国 上海市	127百万円	倉庫・配達業	45.6	中国における当社グループの物流を統括している。 役員の兼任 2名

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、プリンタ用消耗品の販売に専門特化し、合理的かつ少数精鋭主義に徹した経営に努めるとともに「Lower Price」「High Quality」「Quick Delivery」をスローガンに掲げ、お客様の「利便性」と「満足」にお応えするサービスの提供に拘り、CS（顧客満足）重視の経営を推進してまいりました。

当社グループでは、CS（顧客満足）のさらなる向上を目指し、「グローバルな視点を持った経営」、「合理的でスピードのある経営」、「社会の繁栄に貢献できる経営」を実践し続けてまいります。

○グローバルな視点を持った経営

近年、グローバル化、情報、通信ネットワーク化の発展著しく、ワールドワイドな商品調達及び顧客のニーズにマッチした商材の発掘に注力してまいります。

○合理的でスピードのある経営

少数精鋭による合理的な経営、正確な情報把握・迅速な意思決定を心がけております。

○社会の繁栄に貢献できる経営

健全かつ透明性の高い企業活動により利益を出し続けることこそが、社会の繁栄に貢献できるものと考えます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは創業以来、プリンタ用消耗品の販売に専門特化、業績を拡大してまいりました。しかしながら、マーケティングサプライ品市場は成熟化傾向にあり、加えて景況感の悪化から従来にも増して企業間競争は厳しくなるものと思われれます。また、近年、環境問題など、企業を取り巻く環境の変化により、企業の社会的責任（CSR）を果たすことが一層要請される時代になっています。

そうしたなか、当社グループといたしましては、急激な経営環境の変化に対応出来る強靱な企業体質の構築及び水・大気・土壌等の環境に配慮した様々な商品を提供する体制の構築に向け以下の重点施策を推し進めてまいります。

① 商品企画力の強化

「お客様に喜ばれる商材」「利益の出る商材」をテーマに、顧客が商品を購入し利用する視点を商品情報に具現化することで、MRO商材を中心としたオフィスの安心・安全・利便性を追求した様々な新商材の開拓に努めてまいります。また、中国子会社を含めたグループ会社との連携をさらに強化し、仕入力・商品開発力の強化を図り、商品提案力を高め、市場ニーズに合致した商品をいち早く市場に投入することにより収益力の向上に努めてまいります。

② 事業ドメインの拡大

当社の主力事業が属するオフィス用品業界のマーケティングサプライ品市場に留まることなく、グループ各社との連携を強化し、オフィス用品市場、MRO商材市場へと事業ドメインの拡大を図り、安定的な収益確保を可能とする強固な営業基盤の確立に努めてまいります。

③ 環境ビジネスの展開

地球温暖化や環境破壊が目に見える形で問題化している現代社会において、企業の社会的責任（CSR）を今一度考え、当社グループの原点である商品を販売するという事業活動を通じて、環境改善に寄与する商品の普及拡大を促進することが当社グループの目指す環境ビジネスであります。この環境ビジネスの展開を図ることにより、社会の繁栄に貢献してまいります。

④ ローコストオペレーションの推進

コスト意識の徹底により無駄なコストを省くなど、管理コストの削減に取り組み、さらなる体質強化を図ります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な事業の拡大を通じて企業価値を向上していくことを重要な経営目標と位置付けております。新規事業については早期の単月黒字化を重視し、経営指標としては、ROA（総資本利益率）及びROE（株主資本利益率）の向上を目指しております。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,286,478	1,299,329
受取手形及び売掛金	※1 3,796,265	※1 4,788,344
たな卸資産	1,345,085	—
商品	—	1,530,696
繰延税金資産	101,404	92,871
その他	271,017	338,833
貸倒引当金	△36,290	△50,290
流動資産合計	7,763,960	7,999,785
固定資産		
有形固定資産		
建物	42,169	8,025
減価償却累計額	△13,298	△3,657
建物(純額)	28,870	4,367
車両運搬具	8,809	6,530
減価償却累計額	△6,195	△5,521
車両運搬具(純額)	2,613	1,009
土地	27,940	—
その他	49,000	42,580
減価償却累計額	△36,972	△36,017
その他(純額)	12,028	6,563
有形固定資産合計	71,452	11,940
無形固定資産		
のれん	48,111	65,639
その他	20,738	11,753
無形固定資産合計	68,850	77,392
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 61,854	※2 151,320
繰延税金資産	191,312	122,180
その他	295,323	381,524
貸倒引当金	△125,892	△72,464
投資その他の資産合計	422,597	582,560
固定資産合計	562,900	671,893
資産合計	8,326,861	8,671,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 3,012,154	※1 3,231,743
短期借入金	900,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,304,329	160,800
未払法人税等	1,620	22,676
賞与引当金	3,924	4,406
事務所移転費用引当金	19,000	—
その他	305,464	207,281
流動負債合計	5,546,493	5,426,907
固定負債		
長期借入金	1,100,000	1,478,900
退職給付引当金	28,507	31,515
その他	8,747	10,200
固定負債合計	1,137,254	1,520,615
負債合計	6,683,747	6,947,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,733	628,733
資本剰余金	366,833	366,833
利益剰余金	1,119,068	1,132,636
自己株式	△349,727	△349,727
株主資本合計	1,764,908	1,778,475
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,274	△4,023
繰延ヘッジ損益	△103,959	△45,404
為替換算調整勘定	△6,561	△4,890
評価・換算差額等合計	△121,794	△54,318
純資産合計	1,643,113	1,724,156
負債純資産合計	8,326,861	8,671,679

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	21,808,714	21,903,950
売上原価	20,036,473	20,062,501
売上総利益	1,772,240	1,841,448
販売費及び一般管理費	※1 1,699,221	※1 1,629,678
営業利益	73,019	211,770
営業外収益		
受取利息	6,024	3,900
受取配当金	7,484	623
仕入割引	3,218	3,171
受取手数料	—	3,106
その他	6,751	6,055
営業外収益合計	23,479	16,858
営業外費用		
支払利息	59,552	50,854
その他	5,553	1,737
営業外費用合計	65,105	52,591
経常利益	31,393	176,037
特別利益		
固定資産売却益	※2 449	※2 2,510
投資有価証券売却益	—	671
事業譲渡益	2,380	—
特別利益合計	2,830	3,181
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 734
固定資産除却損	※4 223	※4 23
投資有価証券売却損	—	1,567
投資有価証券評価損	118,069	49,033
事務所移転費用	—	1,690
事務所移転費用引当金繰入額	19,000	—
減損損失	—	※5 1,314
その他	978	—
特別損失合計	138,271	54,364
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△104,047	124,854
法人税、住民税及び事業税	10,421	20,985
法人税等調整額	△15,793	35,833
法人税等合計	△5,372	56,819
当期純利益又は当期純損失(△)	△98,675	68,035

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	628,733	628,733
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	628,733	628,733
資本剰余金		
前期末残高	366,833	366,833
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	366,833	366,833
利益剰余金		
前期末残高	1,299,446	1,119,068
当期変動額		
剰余金の配当	△81,702	△54,468
当期純利益又は当期純損失(△)	△98,675	68,035
当期変動額合計	△180,377	13,567
当期末残高	1,119,068	1,132,636
自己株式		
前期末残高	△349,727	△349,727
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△349,727	△349,727
株主資本合計		
前期末残高	1,945,285	1,764,908
当期変動額		
剰余金の配当	△81,702	△54,468
当期純利益又は当期純損失(△)	△98,675	68,035
当期変動額合計	△180,377	13,567
当期末残高	1,764,908	1,778,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△9,674	△11,274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,599	7,250
当期変動額合計	△1,599	7,250
当期末残高	△11,274	△4,023
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	31,246	△103,959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△135,206	58,554
当期変動額合計	△135,206	58,554
当期末残高	△103,959	△45,404
為替換算調整勘定		
前期末残高	13,068	△6,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△19,630	1,670
当期変動額合計	△19,630	1,670
当期末残高	△6,561	△4,890
評価・換算差額等合計		
前期末残高	34,641	△121,794
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△156,435	67,475
当期変動額合計	△156,435	67,475
当期末残高	△121,794	△54,318
純資産合計		
前期末残高	1,979,926	1,643,113
当期変動額		
剰余金の配当	△81,702	△54,468
当期純利益又は当期純損失 (△)	△98,675	68,035
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△156,435	67,475
当期変動額合計	△336,813	81,043
当期末残高	1,643,113	1,724,156

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△104,047	124,854
減価償却費	17,703	13,943
減損損失	—	1,314
のれん償却額	19,244	24,901
貸倒引当金の増減額(△は減少)	90,568	△39,427
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,805	481
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,409	3,008
事務所移転費用引当金の増減額(減少：△)	19,000	△19,000
受取利息及び受取配当金	△13,508	△4,524
支払利息	59,552	50,854
固定資産除却損	223	23
固定資産売却損益(△は益)	△449	△1,776
投資有価証券売却損益(△は益)	—	896
投資有価証券評価損益(△は益)	118,069	49,033
事業譲渡損益(△は益)	△2,380	—
売上債権の増減額(△は増加)	△41,590	△994,081
たな卸資産の増減額(△は増加)	304,742	△254,598
仕入債務の増減額(△は減少)	66,659	167,509
その他	△336,700	100,397
小計	197,691	△776,189
利息及び配当金の受取額	13,271	4,295
利息の支払額	△59,590	△50,664
法人税等の支払額	△44,438	△7,593
法人税等の還付額	71,924	25,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	178,858	△804,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△73,914	△245,754
定期預金の払戻による収入	45,805	167,760
投資有価証券の取得による支出	△756	△150,200
投資有価証券の売却による収入	—	8,519
投資有価証券の償還による収入	112	11,564
有形固定資産の取得による支出	△3,331	△1,105
有形固定資産の売却による収入	2,408	51,075
無形固定資産の取得による支出	△7,670	△42,429
貸付金の回収による収入	22,286	—
事業譲渡による収入	2,380	—
その他	△11,479	54,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,159	△146,167

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	900,000
長期借入れによる収入	—	600,000
長期借入金の返済による支出	△308,676	△1,364,629
配当金の支払額	△82,131	△55,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△390,807	80,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,818	5,245
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△255,926	△865,601
現金及び現金同等物の期首残高	2,406,032	2,150,106
現金及び現金同等物の期末残高	* 2,150,106	* 1,284,504

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 連結子会社名 海伯力国際貿易（上海）有限公司 株式会社コスモ 東京中央サトー製品販売株式会社 海伯力（香港）有限公司 なお、株式会社コスモは、当連結会計年度において有限会社コスモから組織変更いたしました。	連結子会社の数 4社 連結子会社名 海伯力国際貿易（上海）有限公司 株式会社コスモ 東京中央サトー製品販売株式会社 海伯力（香港）有限公司
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用関連会社名 海伯力物流（上海）有限公司	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 商品 移動平均法による原価法	①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 667 895 734"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3年～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	3年～50年	工具器具備品	3年～15年	<p>①有形固定資産</p> <p>同左</p> <hr/> <p>②無形固定資産</p> <p>同左</p>
	建物	3年～50年				
工具器具備品	3年～15年					
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金</p> <p>当社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>②賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>③退職給付引当金</p> <p>同左</p>				

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	④事務所移転費用引当金 当社は、本社及び営業所の移転により発生する損失に備えるため、これに係わる固定資産除却損及び原状回復工事費用等を見積り、計上しております。	—————
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
(6) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。	①ヘッジ会計の方法 同左
	②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 …通貨オプション取引 …クーポン・スワップ取引 …為替予約取引 …金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 …外貨建金銭債務 …予定取引 …借入金利息	②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	③ヘッジ方針 内部規定に基づき、ヘッジ対象に関わる為替変動リスク及び借入金金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。	③ヘッジ方針 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	④ヘッジ有効性評価の方法 主として半年毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。	④ヘッジ有効性評価の方法 主として四半期毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
—	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」は営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「仕入割引」の金額は2,850千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「持分法による投資損失」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「持分法による投資損失」の金額は564千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資損失」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「持分法による投資損失」は564千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「その他」に区分して記載しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「その他」はそれぞれ1,338,815千円、6,270千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取手数料」の金額は2,048千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)												
<p>※1. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6,860千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,385千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">29,005千円</td> </tr> </table>	受取手形	6,860千円	支払手形	1,385千円	投資有価証券（株式）	29,005千円	<p>※1. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6,486千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,324千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">29,392千円</td> </tr> </table>	受取手形	6,486千円	支払手形	1,324千円	投資有価証券（株式）	29,392千円
受取手形	6,860千円												
支払手形	1,385千円												
投資有価証券（株式）	29,005千円												
受取手形	6,486千円												
支払手形	1,324千円												
投資有価証券（株式）	29,392千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">発送配達費</td><td style="text-align: right;">179,757千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">483,549千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">204,391千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,924千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">16,463千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">91,676千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">449千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">449千円</td></tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">223千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">223千円</td></tr> </table> <p>※5. _____</p>	発送配達費	179,757千円	給料手当	483,549千円	地代家賃	204,391千円	賞与引当金繰入額	3,924千円	退職給付費用	16,463千円	貸倒引当金繰入額	91,676千円	車両運搬具	449千円	計	449千円	工具器具備品	223千円	計	223千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">発送配達費</td><td style="text-align: right;">175,088千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">538,985千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">173,220千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,406千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">15,309千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,678千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,475千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">1,035千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">2,510千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">390千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">344千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">734千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">23千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">23千円</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">北海道札幌市 白石区</td> <td style="text-align: center;">営業所設備</td> <td style="text-align: center;">建物、工具 器具備品、 電話加入権</td> <td style="text-align: center;">1,314</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については営業所単位を基準としてグルーピングを行っております。 当該事業用資産については、継続的に営業損失を計上していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上しております。 なお、回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローの発生が不確実であるため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。 当連結会計年度に特別損失として計上した減損損失1,314千円の内訳は、建物906千円、工具器具備品111千円、電話加入権297千円であります。</p>	発送配達費	175,088千円	給料手当	538,985千円	地代家賃	173,220千円	賞与引当金繰入額	4,406千円	退職給付費用	15,309千円	貸倒引当金繰入額	18,678千円	土地	1,475千円	建物	1,035千円	計	2,510千円	車両運搬具	390千円	工具器具備品	344千円	計	734千円	工具器具備品	23千円	計	23千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	北海道札幌市 白石区	営業所設備	建物、工具 器具備品、 電話加入権	1,314
発送配達費	179,757千円																																																								
給料手当	483,549千円																																																								
地代家賃	204,391千円																																																								
賞与引当金繰入額	3,924千円																																																								
退職給付費用	16,463千円																																																								
貸倒引当金繰入額	91,676千円																																																								
車両運搬具	449千円																																																								
計	449千円																																																								
工具器具備品	223千円																																																								
計	223千円																																																								
発送配達費	175,088千円																																																								
給料手当	538,985千円																																																								
地代家賃	173,220千円																																																								
賞与引当金繰入額	4,406千円																																																								
退職給付費用	15,309千円																																																								
貸倒引当金繰入額	18,678千円																																																								
土地	1,475千円																																																								
建物	1,035千円																																																								
計	2,510千円																																																								
車両運搬具	390千円																																																								
工具器具備品	344千円																																																								
計	734千円																																																								
工具器具備品	23千円																																																								
計	23千円																																																								
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																						
北海道札幌市 白石区	営業所設備	建物、工具 器具備品、 電話加入権	1,314																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,319	—	—	57,319
合計	57,319	—	—	57,319
自己株式				
普通株式	2,851	—	—	2,851
合計	2,851	—	—	2,851

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月15日 取締役会	普通株式	54,468	1,000	平成19年12月31日	平成20年3月28日
平成20年8月8日 取締役会	普通株式	27,234	500	平成20年6月30日	平成20年9月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月9日 取締役会	普通株式	27,234	利益剰余金	500	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	57,319	—	—	57,319
合計	57,319	—	—	57,319
自己株式				
普通株式	2,851	—	—	2,851
合計	2,851	—	—	2,851

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年2月9日 取締役会	普通株式	27,234	500	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年8月7日 取締役会	普通株式	27,234	500	平成21年6月30日	平成21年9月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年2月12日 取締役会	普通株式	27,234	利益剰余金	500	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,286,478千円	現金及び預金勘定 1,299,329千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △136,372千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △14,824千円
現金及び現金同等物 2,150,106千円	現金及び現金同等物 1,284,504千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 リース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">13,105</td> <td style="text-align: center;">12,669</td> <td style="text-align: center;">436</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">13,105</td> <td style="text-align: center;">12,669</td> <td style="text-align: center;">436</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	13,105	12,669	436	合計	13,105	12,669	436	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)										
工具器具備品	13,105	12,669	436										
合計	13,105	12,669	436										
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">449 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">449 千円</td> </tr> </table>	一年内	449 千円	一年超	— 千円	合計	449 千円	リース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。						
一年内	449 千円												
一年超	— 千円												
合計	449 千円												
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,703 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,621 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,703 千円	減価償却費相当額	2,621 千円	支払利息相当額	24 千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">450 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">436 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	450 千円	減価償却費相当額	436 千円	支払利息相当額	0 千円
支払リース料	2,703 千円												
減価償却費相当額	2,621 千円												
支払利息相当額	24 千円												
支払リース料	450 千円												
減価償却費相当額	436 千円												
支払利息相当額	0 千円												
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左												
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左												
(減損損失について)	(減損損失について)												
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	738	1,206	468
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	738	1,206	468
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,616	16,832	△5,784
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	19,633	12,309	△7,323
	小計	42,250	29,142	△13,108
合計		42,988	30,348	△12,639

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損18,069千円を計上しております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	29,005
その他有価証券	
非上場株式	2,500
匿名組合出資金	0

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損100,000千円を計上しております。なお、その他有価証券で時価のないものについては、連結会計年度末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として実質価額が著しく下落したものと判断し、減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成21年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,810	5,212	1,402
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,810	5,212	1,402
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,863	6,715	△5,148
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	11,863	6,715	△5,148
合計		15,673	11,927	△3,745

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損9,033千円を計上しております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
8,519	671	1,567

3. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	29,392
その他有価証券	
組合等への出資	110,000

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損40,000千円を計上しております。なお、その他有価証券で時価のないものについては、連結会計年度末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として実質価額が著しく下落したものと判断し、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引、クーポン・スワップ取引及び為替予約取引、金利関係では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関係では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による金利変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：通貨オプション取引 クーポン・スワップ取引 為替予約取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債務 予定取引 借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び借入金金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 主として半年毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 主として四半期毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 利用しているデリバティブ取引は、為替変動及び金利変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の利用目的、取組方針、取引に係る権限及び手続き等を定めた内部規定に基づき、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引は、全てヘッジ目的であるため記載を省略しております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度（平成20年12月31日）	当連結会計年度（平成21年12月31日）																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、当社は複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度として、関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>145,958,047千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>140,968,069千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,989,978千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.09%</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>28,507千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>28,507千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため、退職給付に係る期末自己都合要支給額の全額を退職給付債務に計上しております。</p> <p>2. 総合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への掛金拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>16,463千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>16,463千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法による退職給付費用及び総合設立型厚生年金基金への掛金拠出額(従業員拠出額を除く)は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。</p>	年金資産の額	145,958,047千円	年金財政計算上の給付債務の額	140,968,069千円	差引額	4,989,978千円	退職給付債務	28,507千円	退職給付引当金	28,507千円	勤務費用	16,463千円	退職給付費用	16,463千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>127,937,216千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>155,636,825千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>△27,699,608千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.09%</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>31,515千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>31,515千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 同左</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>15,309千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>15,309千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	年金資産の額	127,937,216千円	年金財政計算上の給付債務の額	155,636,825千円	差引額	△27,699,608千円	退職給付債務	31,515千円	退職給付引当金	31,515千円	勤務費用	15,309千円	退職給付費用	15,309千円
年金資産の額	145,958,047千円																												
年金財政計算上の給付債務の額	140,968,069千円																												
差引額	4,989,978千円																												
退職給付債務	28,507千円																												
退職給付引当金	28,507千円																												
勤務費用	16,463千円																												
退職給付費用	16,463千円																												
年金資産の額	127,937,216千円																												
年金財政計算上の給付債務の額	155,636,825千円																												
差引額	△27,699,608千円																												
退職給付債務	31,515千円																												
退職給付引当金	31,515千円																												
勤務費用	15,309千円																												
退職給付費用	15,309千円																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年12月期 ストック・オプション	平成17年12月期 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 36名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 9名	当社取締役 2名 当社従業員 17名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 10名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 3,000株	普通株式 1,000株
付与日	平成15年6月18日	平成17年10月6日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	平成15年6月18日～平成17年3月31日	平成17年10月6日～平成19年3月31日
権利行使期間	平成17年4月1日～平成20年3月31日	平成19年4月1日～平成22年3月31日
権利行使条件	(注)3	(注)4

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 付与日以降において、権利行使の条件を満たすことを要します。
3. 平成15年12月期ストック・オプションに関する権利行使条件は以下のとおりであります。
 - ① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時に、当社及び当社子会社の取締役ならびに従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他やむを得ない理由のある場合はこの限りではない。
 - ② 新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。
 - ③ 新株予約権の割当てを受けた者が死亡したときは、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。
 - ④ その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
4. 平成17年12月期ストック・オプションに関する権利行使条件は以下のとおりであります。
 - ① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時に、当社及び当社子会社の取締役、監査役ならびに従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他やむを得ない理由のある場合はこの限りではない。
 - ② 新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。
 - ③ 新株予約権の割当てを受けた者が死亡したときは、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。
 - ④ その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年12月期 ストック・オプション	平成17年12月期 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,086	940
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	1,086	430
未行使残	—	510

② 単価情報

	平成15年12月期 ストック・オプション	平成17年12月期 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	73,500	144,743
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年12月期 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 17名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 10名
ストック・オプション数（注）1	普通株式 1,000株
付与日	平成17年10月6日
権利確定条件	（注）2
対象勤務期間	平成17年10月6日～平成19年3月31日
権利行使期間	平成19年4月1日～平成22年3月31日
権利行使条件	（注）3

（注）1. 株式数に換算して記載しております。

2. 付与日以降において、権利行使の条件を満たすことを要します。

3. 平成17年12月期ストック・オプションに関する権利行使条件は以下のとおりであります。

- ① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時に、当社及び当社子会社の取締役、監査役ならびに従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他やむを得ない理由のある場合はこの限りではない。
- ② 新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。
- ③ 新株予約権の割当てを受けた者が死亡したときは、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。
- ④ その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年12月期 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	510
権利確定	—
権利行使	—
失効	40
未行使残	470

② 単価情報

	平成17年12月期 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	144,743
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
貸倒引当金繰入超過額否認	貸倒引当金繰入超過額否認
事務所移転費用引当金否認	退職給付引当金否認
退職給付引当金否認	投資有価証券評価損否認
投資有価証券評価損否認	デリバティブ評価損益
その他有価証券評価差額金	その他
デリバティブ評価損益	小計
その他	評価性引当額
小計	繰延税金資産合計
評価性引当額	繰延税金負債
繰延税金資産合計	有価証券評価差額金
繰延税金負債	繰延税金負債合計
未取還付事業税	繰延税金資産の純額
繰延税金負債合計	
繰延税金資産の純額	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	(%)
	法定実効税率
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	評価性引当額
	のれん償却
	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	マーケティング サプライ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,652,649	1,156,064	21,808,714	—	21,808,714
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	36,592	42,944	79,536	(79,536)	—
計	20,689,242	1,199,008	21,888,250	(79,536)	21,808,714
営業費用	20,616,275	1,203,485	21,819,760	(84,066)	21,735,694
営業利益又は営業損失 (△)	72,966	△4,476	68,490	4,529	73,019
II 資産、減価償却費及び資 本的支出					
資産	7,842,625	581,545	8,424,171	(97,309)	8,326,861
減価償却費	13,566	4,137	17,703	—	17,703
資本的支出	10,224	777	11,001	—	11,001

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

(1) マーケティングサプライ事業 : マーケティングサプライ品（トナーカートリッジ、インクジェットカートリッジ他）を中心としたOAサプライ品

(2) その他の事業 : ラベリング用品、工業用消耗部品、SP（セールスプロモーション）商品、ファニチャー

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 従来、当連結グループは、マーケティングサプライ事業の売上高及び営業利益の金額が、いずれも全セグメントに占める割合の90%超であったため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、事業の種類別セグメント情報の重要性が増したことから、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報の記載を行っております。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

	マーケティング サプライ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,676,908	2,227,041	21,903,950	—	21,903,950
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	34,164	91,558	125,723	(125,723)	—
計	19,711,073	2,318,600	22,029,673	(125,723)	21,903,950
営業費用	19,098,475	2,347,093	21,445,568	246,610	21,692,179
営業利益又は営業損失 (△)	612,597	△28,493	584,104	(372,334)	211,770
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	5,654,641	1,433,008	7,087,649	1,584,030	8,671,679
減価償却費	736	27,479	28,215	10,629	38,845
減損損失	1,314	—	1,314	—	1,314
資本的支出	—	42,526	42,526	1,008	43,534

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

(1) マーケティングサプライ事業 : マーケティングサプライ品（トナーカートリッジ、インクジェットカートリッジ他）を中心としたOAサプライ品

(2) その他の事業 : ラベリング用品、工業用消耗部品、SP（セールスプロモーション）商品、ファニチャー、LED照明、情報通信機器、設備工事

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の全額は367,370千円であり、その主なものは提出会社の管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,583,496千円であり、その主なものは提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門等に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

営業費用及び資産の配賦方法の変更

営業費用及び資産の配賦方法について、従来、提出会社の管理部門等に係る費用及び資産はマーケティングサプライ事業に配賦しておりましたが、提出会社の新規事業を「その他の事業」に区分したことに伴い、当社グループの事業内容及び各セグメントの損益情報と資産状況をより一層明瞭に開示するため、当連結会計年度より、提出会社の管理部門等に係る費用を配賦不能営業費用、資産については配賦不能資産として「消去又は全社」に含めることに変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業利益は、「マーケティングサプライ事業」が367,370千円増加、「消去又は全社」が367,370千円減少しております。

また、資産については、「マーケティングサプライ事業」が1,583,496千円減少、「消去又は全社」が1,583,496千円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）、当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）、当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (個人) 及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社 ウィンド プレス	東京都 渋谷区	3,000	経営コン サルタン ト業	—	—	コンサル タント 契約	コンサルティ ング料	18,000	—	—

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
有限会社ウィンドプレスとのコンサルタント契約に基づくもので、契約金額は、業務内容を勘案して決定しております。
3. 有限会社ウィンドプレスは、個人主要株主等のグループに属する永瀬則幸氏が議決権の100%を所有している会社であります。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社 ウィンドブレス	東京都 渋谷区	3,000	経営コンサルタント業	—	コンサルタント契約	コンサルティング料	22,857	—	—

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

重要な連結子会社の役員等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 アンサーワークス	東京都 千代田区	20,000	卸売業	—	商品の仕入	商品の仕入	83,688	—	—

（注）1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 有限会社ウィンドブレスとのコンサルタント契約に基づくもので、契約金額は、業務内容を勘案して決定しております。

(2) 株式会社アンサーワークスとの商品の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 有限会社ウィンドブレスは、個人主要株主等のグループに属する永瀬則幸氏が議決権の100%を所有している会社であります。

4. 株式会社アンサーワークスは、重要な子会社の役員のグループに属する森川潤氏が議決権の100%を所有している会社であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に対する注記

(1) 親会社情報

㈱エフティコミュニケーションズ（ジャスダック証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 30,166円58銭	1株当たり純資産額 31,654円48銭
1株当たり当期純損失金額 1,811円62銭	1株当たり当期純利益金額 1,249円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は、1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△98,675	68,035
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△98,675	68,035
期中平均株式数(株)	54,468	54,468
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年3月30日 (新株予約権510個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年3月30日 (新株予約権470個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。	同左

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,064,742	1,032,517
受取手形	※1 69,252	※1 77,011
売掛金	3,535,076	4,529,638
商品	1,297,828	1,493,437
原材料	—	374
前渡金	165,201	177,746
前払費用	17,940	10,233
繰延税金資産	99,662	76,515
その他	60,446	82,418
貸倒引当金	△35,600	△50,100
流動資産合計	7,274,550	7,429,793
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,148	6,004
減価償却累計額	△12,747	△2,898
建物(純額)	27,400	3,106
車両運搬具	1,326	1,326
減価償却累計額	△1,272	△1,286
車両運搬具(純額)	53	39
工具、器具及び備品	34,667	32,422
減価償却累計額	△27,654	△28,200
工具、器具及び備品(純額)	7,012	4,222
土地	27,940	—
有形固定資産合計	62,406	7,368
無形固定資産		
のれん	—	36,772
ソフトウェア	16,874	8,973
電話加入権	1,918	1,249
無形固定資産合計	18,792	46,995
投資その他の資産		
投資有価証券	27,298	116,450
関係会社株式	626,285	569,674
出資金	500	500
関係会社長期貸付金	98,969	80,955
破産更生債権等	135,626	75,391
長期前払費用	774	—
長期預金	—	200,000
敷金及び保証金	145,452	97,301

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
繰延税金資産	139,313	94,016
投資損失引当金	△239,913	△214,506
貸倒引当金	△126,591	△72,386
投資その他の資産合計	807,715	947,396
固定資産合計	888,913	1,001,760
資産合計	8,163,464	8,431,553
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,860,197	3,061,452
短期借入金	900,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,300,000	160,800
未払金	99,302	92,895
未払費用	14,788	28,548
未払法人税等	—	6,784
前受金	65	358
預り金	7,963	7,113
賞与引当金	3,924	4,406
事務所移転費用引当金	19,000	—
その他	174,620	82,865
流動負債合計	5,379,862	5,245,224
固定負債		
長期借入金	1,100,000	1,478,900
退職給付引当金	24,577	26,709
その他	8,747	10,200
固定負債合計	1,133,324	1,515,809
負債合計	6,513,186	6,761,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,733	628,733
資本剰余金		
資本準備金	366,833	366,833
資本剰余金合計	366,833	366,833
利益剰余金		
利益準備金	17,560	17,560
その他利益剰余金		
別途積立金	150,200	150,200
繰越利益剰余金	945,266	901,551
利益剰余金合計	1,113,026	1,069,311
自己株式	△349,727	△349,727
株主資本合計	1,758,866	1,715,150

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,629	773
繰延ヘッジ損益	△103,959	△45,404
評価・換算差額等合計	△108,588	△44,630
純資産合計	1,650,277	1,670,520
負債純資産合計	8,163,464	8,431,553

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
商品売上高	20,673,405	20,646,990
工事売上高	—	108,928
売上高合計	20,673,405	20,755,919
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,501,941	1,297,828
当期商品仕入高	18,972,503	19,303,913
合計	20,474,444	20,601,741
他勘定振替高	※1 6,557	※1 15,463
商品期末たな卸高	1,297,828	1,493,437
商品売上原価	19,170,058	19,092,840
工事売上原価		
工事売上原価	—	87,322
売上原価合計	19,170,058	19,180,162
売上総利益	1,503,346	1,575,756
販売費及び一般管理費		
発送配達費	415,798	414,654
容器包装費	24,140	28,316
販売促進費	※1 77,807	※1 78,840
貸倒引当金繰入額	92,263	18,401
役員報酬	101,791	96,450
給料及び手当	305,954	365,763
従業員賞与	48,236	37,543
賞与引当金繰入額	3,924	4,406
退職給付費用	15,323	14,433
厚生費	60,183	54,440
旅費及び交通費	27,898	26,251
減価償却費	13,566	11,441
地代家賃	82,636	60,928
のれん償却額	—	5,657
その他	※1 184,012	※1 191,311
販売費及び一般管理費合計	1,453,538	1,408,839
営業利益	49,808	166,917
営業外収益		
受取利息及び配当金	※4 20,495	4,352
受取手数料	—	3,106
経営指導料収入	※4 4,260	—
為替差益	—	1,651
その他	7,236	3,437
営業外収益合計	31,992	12,547
営業外費用		
支払利息	59,347	50,834
その他	7,440	1,381
営業外費用合計	66,787	52,216

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
経常利益	15,013	127,248
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 2,510
投資有価証券売却益	—	671
事業譲渡益	2,380	—
特別利益合計	2,380	3,181
特別損失		
固定資産除却損	※3 116	—
投資有価証券売却損	—	1,538
投資有価証券評価損	118,069	49,033
投資損失引当金繰入額	25,407	—
事務所移転費用引当金繰入額	19,000	—
関係会社株式評価損	—	31,203
関係会社債権放棄損	—	10,440
減損損失	—	※5 1,314
特別損失合計	162,593	93,530
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△145,199	36,899
法人税、住民税及び事業税	2,300	1,600
法人税等調整額	△19,493	24,546
法人税等合計	△17,193	26,146
当期純利益又は当期純損失 (△)	△128,006	10,752

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	628,733	628,733
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	628,733	628,733
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	366,833	366,833
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	366,833	366,833
資本剰余金合計		
前期末残高	366,833	366,833
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	366,833	366,833
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	17,560	17,560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,560	17,560
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	150,200	150,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	150,200	150,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,154,974	945,266
当期変動額		
剰余金の配当	△81,702	△54,468
当期純利益又は当期純損失(△)	△128,006	10,752
当期変動額合計	△209,708	△43,715
当期末残高	945,266	901,551
利益剰余金合計		
前期末残高	1,322,734	1,113,026
当期変動額		
剰余金の配当	△81,702	△54,468
当期純利益又は当期純損失(△)	△128,006	10,752
当期変動額合計	△209,708	△43,715
当期末残高	1,113,026	1,069,311

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△349,727	△349,727
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△349,727	△349,727
株主資本合計		
前期末残高	1,968,574	1,758,866
当期変動額		
剰余金の配当	△81,702	△54,468
当期純利益又は当期純損失(△)	△128,006	10,752
当期変動額合計	△209,708	△43,715
当期末残高	1,758,866	1,715,150
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△6,367	△4,629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,738	5,403
当期変動額合計	1,738	5,403
当期末残高	△4,629	773
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	31,246	△103,959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△135,206	58,554
当期変動額合計	△135,206	58,554
当期末残高	△103,959	△45,404
評価・換算差額等合計		
前期末残高	24,879	△108,588
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△133,468	63,958
当期変動額合計	△133,468	63,958
当期末残高	△108,588	△44,630
純資産合計		
前期末残高	1,993,453	1,650,277
当期変動額		
剰余金の配当	△81,702	△54,468
当期純利益又は当期純損失(△)	△128,006	10,752
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△133,468	63,958
当期変動額合計	△343,176	20,242
当期末残高	1,650,277	1,670,520

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法	商品、原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 工具器具備品 3年～15年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。また、のれんについては、5年間の均等償却を行っております。 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (4) 投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案して必要と認められる額を計上しております。 (5) 事務所移転費用引当金 本社及び営業所の移転により発生する損失に備えるため、これに係わる固定資産除却損及び原状回復工事費用等を見積り、計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 投資損失引当金 同左 (5) _____
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 <ul style="list-style-type: none"> …通貨オプション取引 …クーポン・スワップ取引 …為替予約取引 …金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 <ul style="list-style-type: none"> …外貨建金銭債務 …予定取引 …借入金利息 <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び借入金金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>主として半年毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>主として四半期毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました流動資産の「未着品」は資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「未着品」の金額は6,270千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました流動資産の「未収入金」は資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「未収入金」の金額は50,825千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「受取手数料」の金額は2,048千円であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)			当事業年度 (平成21年12月31日)		
<p>※1. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 5,928千円</p>			<p>※1. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 4,476千円</p>		
<p>2. 偶発債務 債務保証 次の連結子会社について、特定の取引先からの仕入債務に対し債務保証を行っております。</p>			<p>2. _____</p>		
保証先	金額	内容			
東京中央サト一製品販売株式会社	115千円	仕入債務			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																						
<p>※1. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">865千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,692千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,557千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">116千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">116千円</td> </tr> </table> <p>※4. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">8,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの経営指導料収入</td> <td style="text-align: right;">4,260千円</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p>	販売費及び一般管理費		販売促進費	865千円	その他	5,692千円	合計	6,557千円	工具器具備品	116千円	合計	116千円	関係会社よりの受取配当金	8,400千円	関係会社よりの経営指導料収入	4,260千円	<p>※1. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">7,352千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,110千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">15,463千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,475千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,035千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,510千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場 所</th> <th style="width: 20%;">用 途</th> <th style="width: 20%;">種 類</th> <th style="width: 40%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道札幌市 白石区</td> <td>営業所設備</td> <td>建物、工具 器具備品、 電話加入権</td> <td>1,314</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については営業所単位を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>当該事業用資産については、継続的に営業損失を計上していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローの発生が不確実であるため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>当事業年度に特別損失として計上した減損損失1,314千円の内訳は、建物906千円、工具器具備品111千円、電話加入権297千円であります。</p>	販売費及び一般管理費		販売促進費	7,352千円	その他	8,110千円	合計	15,463千円	土地	1,475千円	建物	1,035千円	合計	2,510千円	場 所	用 途	種 類	金額 (千円)	北海道札幌市 白石区	営業所設備	建物、工具 器具備品、 電話加入権	1,314
販売費及び一般管理費																																							
販売促進費	865千円																																						
その他	5,692千円																																						
合計	6,557千円																																						
工具器具備品	116千円																																						
合計	116千円																																						
関係会社よりの受取配当金	8,400千円																																						
関係会社よりの経営指導料収入	4,260千円																																						
販売費及び一般管理費																																							
販売促進費	7,352千円																																						
その他	8,110千円																																						
合計	15,463千円																																						
土地	1,475千円																																						
建物	1,035千円																																						
合計	2,510千円																																						
場 所	用 途	種 類	金額 (千円)																																				
北海道札幌市 白石区	営業所設備	建物、工具 器具備品、 電話加入権	1,314																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	2,851	—	—	2,851
合計	2,851	—	—	2,851

当事業年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	2,851	—	—	2,851
合計	2,851	—	—	2,851

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引												
<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,105</td> <td>12,669</td> <td>436</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,105</td> <td>12,669</td> <td>436</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	13,105	12,669	436	合計	13,105	12,669	436	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 リース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。</p>
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)										
工具器具備品	13,105	12,669	436										
合計	13,105	12,669	436										
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>449 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>449 千円</td> </tr> </table>	一年以内	449 千円	一年超	— 千円	合計	449 千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 リース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。</p>						
一年以内	449 千円												
一年超	— 千円												
合計	449 千円												
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,703 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,621 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>24 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,703 千円	減価償却費相当額	2,621 千円	支払利息相当額	24 千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>450 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>436 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	450 千円	減価償却費相当額	436 千円	支払利息相当額	0 千円
支払リース料	2,703 千円												
減価償却費相当額	2,621 千円												
支払利息相当額	24 千円												
支払リース料	450 千円												
減価償却費相当額	436 千円												
支払利息相当額	0 千円												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>												
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>												

(有価証券関係)

前事業年度（平成20年12月31日現在）

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成21年12月31日現在）

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度（平成20年12月31日）	当事業年度（平成21年12月31日）
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
貸倒引当金繰入超過額否認	貸倒引当金繰入超過額否認
事務所移転費用引当金否認	投資損失引当金否認
投資損失引当金否認	退職給付引当金否認
退職給付引当金否認	投資有価証券評価損否認
投資有価証券評価損否認	デリバティブ評価損益
その他有価証券評価差額金	その他
デリバティブ評価損益	小計
その他	評価性引当額
小計	繰延税金資産合計
評価性引当額	繰延税金負債
繰延税金資産合計	有価証券評価差額金
繰延税金負債	繰延税金負債合計
未収還付事業税	繰延税金資産の純額
繰延税金負債合計	
繰延税金資産の純額	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	(%)
	法定実効税率
	(調整)
	住民税均等割等
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 30,298円11銭	1株当たり純資産額 30,669円75銭
1株当たり当期純損失金額 2,350円11銭	1株当たり当期純利益金額 197円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△128,006	10,752
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△128,006	10,752
期中平均株式数(株)	54,468	54,468
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年3月30日 (新株予約権510個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年3月30日 (新株予約権470個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。	同左

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません

②その他役員の変動

該当事項はありません